

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

令和5年度分事業評価

令和7年2月

安八町

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	事業開始	事業終了	計画額(円)	事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
安八町低所得世帯価格高騰臨時支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 712世帯×70千円 事務費 2500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (712世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12.15	R7.1.15	52,340,000	68,777,050	51,620,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①事業費の内訳 負担金、補助及び交付金 交付金 70,000円×955世帯 時間外手当 36,889円 消耗品費 64,460円 封筒等 105,600円 郵送料 273,381円 振込手数料 209,220円 システム改修費 1,237,500円  ②成果 非課税世帯に対し、早期に給付を行い、追加の生活支援を行った。	①評価 非課税世帯に対し、早期に給付を行い、追加の生活支援に効果があった。  ②課題 転入者等に対する所得確認方法、外国人に対する周知方法を再考する。紙ベースでの申請受付で実施したが、業務が煩雑となった。RPAやAI-OCRを活用しながら、実施をしたが、さらなる効率化を目指していきたい。
安八町住民税均等割のみ課税世帯価格高騰臨時支援事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 330世帯×100千円 事務費 2122千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (330世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.2.14	R7.1.15	35,122,000	30,206,873	30,206,873	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①事業費の内訳 負担金、補助及び交付金 交付金 100,000円×285世帯 消耗品費 38,088円 封筒等 50,105円 郵送料 66,200円 振込手数料 62,480円 システム改修費 1,490,000円  ②成果 均等割のみ課税世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援を行った。	①評価 均等割のみ課税世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援に効果があった。  ②課題 紙ベースでの申請受付で実施したが、業務が煩雑となった。RPAやAI-OCRを活用しながら、実施をしたが、さらなる効率化を目指していきたい。

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	事業開始	事業終了	計画額(円)	事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
安八町低所得者の子育て世帯価格高騰臨時支援事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 107人数×50千円 事務費 2011千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (107人数)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3.15	R7.1.15	11,011,000	11,606,868	11,606,868	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	①事業費の内訳 負担金、補助及び交付金 交付金 50,000円×197人(112世帯) 消耗品費 49,563円 封筒等 23,749円 郵送料 21,636円 振込手数料 24,420円 システム改修費 1,637,500円  ②成果 低所得の子育て世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援を行った。	①評価 低所得の子育て世帯に対し、早期に給付を行い、生活支援に効果があった。  ②課題 紙ベースでの申請受付で実施したが、業務が煩雑となった。RPAやAI-OCRを活用しながら、実施をしたが、さらなる効率化を目指していきたい。
生活者物価高騰対策臨時支援事業(プレミアム商品券事業)	①価格高騰により影響を受けた、町民に対するエネルギー価格高騰対策支援として、プレミアム付き商品券(10000円分の商品券を5000円にて販売、1世帯当たり1冊)を販売し、生活者支援および地域経済の活性化をはかる。 ②報酬、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、補助金 ③事務用品 300千円 商品券等印刷 2000千円×1.1=2200千円 郵送料 580円×5650世帯=3277千円 補助金 10千円×5650世帯分=56500千円 会計年度任用職員 220千円×5月×3人=3300千円 その他 商品券販売代金 28,250千円 ④住民、事業者	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12.5	R6.6.25	65,577,000	53,333,645	28,658,000	発行総数にかかる換金率 99.15%	会計年度任用職員報酬 354,200円 会計年度任用職員共済組合負担金 8,395円 会計年度任用職員社会保険料等 12,261円 商品券印刷費 1,216,600円 商品券引換券発送費 2,604,189円 取扱事業所補助金 49,138,000円  ②価格高騰による影響を受けた町民に対し、プレミアム付き商品券を販売し、直接的な経済効果が49,138千円の効果があった。	①プレミアム付き商品券を販売し物価高騰に対する生活支援ができた。また、町内事業所を利用することで地域経済の活性化に繋がった。  ②プレミアム付き商品券の換金率が100%に届かなかった。周知や換金方法等再考する。

事業名	①事業の概要 ②経費内訳 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との関係	事業開始	事業終了	計画額(円)	事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	成果及び評価 ①事業費の内訳 ②成果	評価及び課題 ①評価 ②課題
生活者物価高騰対策臨時支援事業(生活用品配布事業)	①コロナ禍における価格高騰により影響を受けた、全世帯に対するエネルギー価格高騰対策支援として、生活必需品を配布し生活者支援および地域経済の活性化をはかる。 ②消耗品費 ③生活必需品 第1回 600円×5,650世帯=3390千円 第2回 1000円×5,650世帯=5,650千円 ④住民	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12.5	R6.6.25	9,040,000	2,206,325	838,000	対象世帯に対する配布率 87%	①消耗品費 390.5円×5,650個  ②87%の世帯を対象にトイレトーパーを配布し生活者支援が図ることができた。 予算の関係上、第2回配布は中止とした。	①生活必需品であるトイレトーパーを配布したことで生活支援に効果があった。  ②窓口引き換え配布のため配布率100%に届かなかった。残りは、イベント等の際、町民に配布した。
生活者物価高騰対策臨時支援事業(防災備蓄品配布事業)	①コロナ禍における価格高騰により影響を受けた、全世帯に対するエネルギー価格高騰対策支援として、防災備蓄品等を配布し生活者支援および地域経済の活性化をはかる。 ②消耗品費 ③保存水・携帯用トイレ 3000円×5,650世帯=16950千円 ④住民	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12.5	R6.6.25	16,950,000	3,293,950	1,645,000	対象世帯に対する配布率 87%	①消耗品費 583円×5,650個  ②物価高騰の影響を受けた世帯に対し、87%の世帯を対象に非常用持出袋を配布し、生活支援が図れた。	①非常持ち出し袋を配布したことで防災意識の向上にもつながった。  ②窓口引き換え配布のため配布率100%に届かなかった。残りは、イベントの際、町民に配布した。